



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4102 URL <https://www.maruo-cal.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸尾治男  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松田浩之 TEL 078-942-2112  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,274	6.4	39	△20.5	120	1.7	58	△23.9
2024年3月期第1四半期	3,077	△3.2	49	151.1	118	21.1	77	848.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 123百万円 (11.0%) 2024年3月期第1四半期 111百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.58	25.77
2024年3月期第1四半期	34.44	33.39

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,989	10,044	50.6
2024年3月期	17,010	9,987	56.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 9,614百万円 2024年3月期 9,565百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	△0.7	100	△27.2	250	△30.2	125	△49.8	55.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,355,200株	2024年3月期	2,355,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	142,266株	2024年3月期	142,266株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	2,212,934株	2024年3月期1Q	2,244,061株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきまして、米国経済は底堅く推移しているものの世界的な金融引き締めに伴う影響や、中国経済の不動産市況低迷による減速が続き、先行き不透明な情勢が続きました。

日本経済については、円安や価格転嫁により収益性が改善し、雇用・所得環境が改善するなかで、足元では物価高による消費の下押しの影響が強く、景気回復は足踏み状態となっております。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、為替相場が円安傾向になったことから輸出売上が増加し売上高は32億74百万円（前年同期比6.4%増）と前年同期比1億97百万円の増加となりました。損益面につきましては、円安による物価上昇や物流コスト増加などにより販管費が増加し、営業利益は39百万円（前年同期比20.5%減）、経常利益1億20百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億78百万円増加し189億89百万円となりました。これは主に現金及び預金が16億46百万円、受取手形及び売掛金が1億56百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19億21百万円増加し89億44百万円となりました。これは主に長期借入金14億59百万円、短期借入金3億47百万円、支払手形及び買掛金1億95百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ56百万円増加し100億44百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日公表の「2024年3月期決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,145,344	4,791,771
受取手形及び売掛金	4,878,634	5,035,263
商品及び製品	566,474	606,788
仕掛品	158,536	153,037
原材料及び貯蔵品	708,662	704,360
その他	48,418	72,335
貸倒引当金	△2,509	△2,596
流動資産合計	9,503,561	11,360,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,215,693	1,178,899
機械装置及び運搬具(純額)	1,104,517	1,126,287
土地及び鉱山用土地	637,831	637,831
建設仮勘定	207,847	304,554
その他(純額)	49,920	57,953
有形固定資産合計	3,215,810	3,305,527
無形固定資産	58,959	58,420
投資その他の資産		
投資有価証券	3,885,620	3,919,702
投資不動産(純額)	231,774	231,362
その他	118,245	116,475
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	4,232,275	4,264,174
固定資産合計	7,507,045	7,628,123
資産合計	17,010,607	18,989,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087,950	2,283,561
短期借入金	909,129	1,256,572
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払金	691,212	692,431
未払法人税等	98,134	7,479
賞与引当金	187,470	93,735
役員賞与引当金	5,325	—
その他	312,835	376,000
流動負債合計	4,792,056	5,209,779
固定負債		
長期借入金	623,396	2,082,585
退職給付に係る負債	856,906	854,059
その他	750,503	798,375
固定負債合計	2,230,805	3,735,020
負債合計	7,022,862	8,944,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,552	876,552
資本剰余金	443,329	443,329
利益剰余金	6,002,597	5,995,035
自己株式	△189,895	△189,895
株主資本合計	7,132,584	7,125,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,256,187	2,274,216
為替換算調整勘定	176,960	215,435
その他の包括利益累計額合計	2,433,147	2,489,651
新株予約権	49,485	49,485
非支配株主持分	372,527	380,125
純資産合計	9,987,744	10,044,284
負債純資産合計	17,010,607	18,989,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,077,612	3,274,652
売上原価	2,493,112	2,659,182
売上総利益	584,500	615,470
販売費及び一般管理費	535,013	576,147
営業利益	49,486	39,322
営業外収益		
受取利息	3,084	3,804
受取配当金	19,532	20,297
受取保険金	33	1,751
不動産賃貸料	16,440	17,172
為替差益	28,049	28,893
その他	4,911	12,720
営業外収益合計	72,052	84,640
営業外費用		
支払利息	1,720	1,731
その他	966	1,299
営業外費用合計	2,686	3,031
経常利益	118,852	120,932
特別利益		
固定資産売却益	599	499
特別利益合計	599	499
特別損失		
固定資産処分損	1,576	26,506
特別損失合計	1,576	26,506
税金等調整前四半期純利益	117,875	94,925
法人税、住民税及び事業税	18,428	1,050
法人税等調整額	23,682	33,920
法人税等合計	42,111	34,971
四半期純利益	75,764	59,954
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,510	1,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,274	58,825

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	75,764	59,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,681	17,935
為替換算調整勘定	22,032	45,888
その他の包括利益合計	35,713	63,823
四半期包括利益	111,477	123,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,812	115,329
非支配株主に係る四半期包括利益	2,664	8,448



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	114,568千円	115,395千円

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月5日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議し、2024年7月29日付で譲渡制限付株式報酬の割り当て及び自己株式の処分を行いました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年7月29日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,400株
(3) 処分価額	1株につき1,465円
(4) 処分価額の総額	24,026,000円
(5) 処分先	当社の取締役5名 15,200株 (うち社外取締役1名 400株) 当社の監査役3名 1,200株 (うち社外監査役2名 400株)

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月23日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、当社の取締役及び監査役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び監査役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月27日開催の当社第70回定時株主総会において、本制度に基づく譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役につき年額6,000万円以内（うち社外取締役150万円以内）、当社の監査役につき年額500万円以内（うち社外監査役150万円以内）として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役につき24,000株（うち社外取締役600株）、当社の監査役につき2,000株（うち社外監査役600株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2024年7月5日に、当社取締役会決議及び当社の監査役の協議により、2024年6月26日開催の当社第76回定時株主総会から2025年6月開催予定の当社第77回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計24,026,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式16,400株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、割当対象者と株主の皆様との一層の価値共有を進めるという本制度の導入目的を可能な限り長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は30年間としております。